日本共産党
国会議員団 東海ブロックニュース
2013年
10月7日
第9号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十七号
電話 〇五二（二六四）〇八三三
ＦＡＸ（二六四）〇八五〇
Ｅメール tokaiblc@ybb.ne.jp

安全審査の申請断念し、浜岡は停止・廃炉に

井上議員と東海4県委が中電へ申し入れ

日本共産党の井上さとし参院議員と静岡、愛知、岐阜、三重の東海4県の党県委員会は4日、中部電力本店（名古屋市東区）を訪れ、浜岡原発4号機（静岡県御前崎市）の再稼動へ向けた安全審査の申請を断念し、同原発の永久停止・廃炉を求める申し入れをしました。酒井正美広報部課長が応対しました。

中電は9月25日、4号機の安全審査を年度内の早い時期に原子力規制委員会へ申請すると表明。新規制基準に沿った追加対策工事も4号機は2015年9月までに、3号機は16年9月までに実施する計画を発表しました。

井上氏は、「福島第1原発事故の原因究明がないままの新基準では、結局は事故対策が取れない。国の基準に沿えばいいのではない」と述べました。

静岡の山村県委員長は、『スケジュール先にありき』の決定ではないか。再稼動が前提ではないと言いながらなぜ急ぐのか。すべての県民が納得する説明をお願いしたい」と要求。愛知の本村伸子県原発ゼロ対策部長は「依存率の低い中電が原発撤退を決断し、自然エネルギー普及へリードして」と訴えました。

酒井課長は、安全は大前提としながら、「原子力の活用は選択肢のひとつ。地元住民にはできるだけていねいに説明していきたい」と述べました。

中小製紙業の振興を　静岡・富士市

佐々木、井上議員が社長らと懇談

日本共産党の佐々木憲昭衆院議員、井上さとし参院議員は9月28日、静岡県富士市で日本家庭紙工業会の黒崎暁会長（信栄製紙社長）ら、中小製紙会社社長と製紙産業の振興について懇談しました。森大介党県国会議員団事務所長、西村綾子市議らが同席しました。

富士市はトイレットペーパーの生産が全国の3割を占め、そのほとんどが古紙再生紙です。近年の古紙価格の上昇や電気・ガスなど燃料費の高騰が製紙企業の経営を圧迫しています。また、国内最大手の日本製紙と王子製紙が工場の縮小・閉鎖を進め、暮らしや雇用の不安が広がっています。「紙のまちを考える会」や党市委員会はこうした問題を市民の力で打開しようと、シンポジウムや県・市への要望に取り組んできました。このなかで中小製紙会社社長らと党国会議員団との懇談が実現しました。

黒崎氏は大手企業がトイレットペーパーに参入し、木材パルプ100％のトイレットペーパーの比率が上がり、古紙再生紙で生産する中小企業を脅かしていると指摘。「環境循環型社会に向け、公共施設で古紙を利用するなど取り組みを進めてほしい」と述べました。

マスコー製紙の増田明彦社長は「東日本大震災のときは各地でトイレットペーパーが不足したが、東海地震が起きれば富士市などの生産地が被害を受ける。トイレットペーパーの備えを重視してほしい」と訴えました。また、輸出価格が上昇して古紙の価格が上がっている問題や価格の安い輸入製品によって国内企業の経営が脅かされているなどの実態が紹介されました。

佐々木議員は「中小製紙業界は地域経済再生の中心であるという位置づけでしっかり支援していきたい。要望を政府に伝えるなど取り組みを進めたい」と述べました。

ペーパースラッジ処理場見学

佐々木、井上両議員はこの後、岳南第一製紙協同組合を視察し、渡辺明治理事長らと懇談しました。

同組合は中小企業が共同で設立し、古紙再生で発生する廃棄物、ペーパースラッジ（PS）を処理する施設を運営しています。現在は年間100万トンのPSのほとんどを製鉄の酸化防止剤などに再利用しています。